

## 「大学等発ベンチャー調査 2010-大学等へのアンケートに基づく ベンチャー設立状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識-」の公表について

科学技術政策研究所では、(1)大学発や独法発ベンチャーの設立状況と(2)大学や独法でのベンチャー支援や産学連携に関する意識、を明らかにするアンケート調査を行い、分析結果をまとめました。

ベンチャーの設立状況に関する調査((1)回収率 90.8%)からは、2009 年度の大学発および独法発ベンチャーの新規設立数が 2008 年度よりもさらに減少している一方、大学発ベンチャーでの清算や休眠、休業の件数が近年増加し 2009 年度に過去最大となっていること、大学や事業所以上に大学発ベンチャーが東京都に一極集中していることがわかりました。

また意識調査((2)回収率 91.5%)からは、ベンチャー支援に取り組む機関が全体の 20.1%にとどまり、前年度調査よりもさらに減少していること、大学や独法では産学連携実績に応じて産学連携の目的が多様化し、成果も感じられるようになっている一方、産学連携支援人材の確保や育成が共通の課題となっていることがわかりました。

(1)と(2)のアンケート調査は、国内の全大学(国公立大学、大学共同利用機関、国公立高等専門学校)(2010年4月時点)および、科学技術研究に自ら従事する独立行政法人研究所の計 858 機関を対象に、2010年7-8月に実施しました。

本調査は 2007 年度より毎年実施しており、今回で 4 回目の調査となりますが、今回の調査では初めて、大学発ベンチャーの所在地に着目した分析を行っています。さらに今回初めて外部データ(東京商工リサーチ企業情報ファイル)を活用し、アンケート調査で把握できていなかった廃業、解散、倒産、休業、企業売却/合併の情報(各件数や変化のあった年月)を捕捉したうえで、調査結果に反映させました。

次頁以降に主な調査結果をまとめます。次頁以降の調査結果は調査資料の概要(P1-8)と対応しておりますので、詳細は調査資料をご覧ください。

※ 本報告書につきましては、科学技術政策研究所ホームページ

(<http://www.nistep.go.jp/index-j.html> の「報告書」欄)に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 第 3 調査研究グループ 担当:小倉

TEL:03-3581-2419

FAX:03-3503-3996

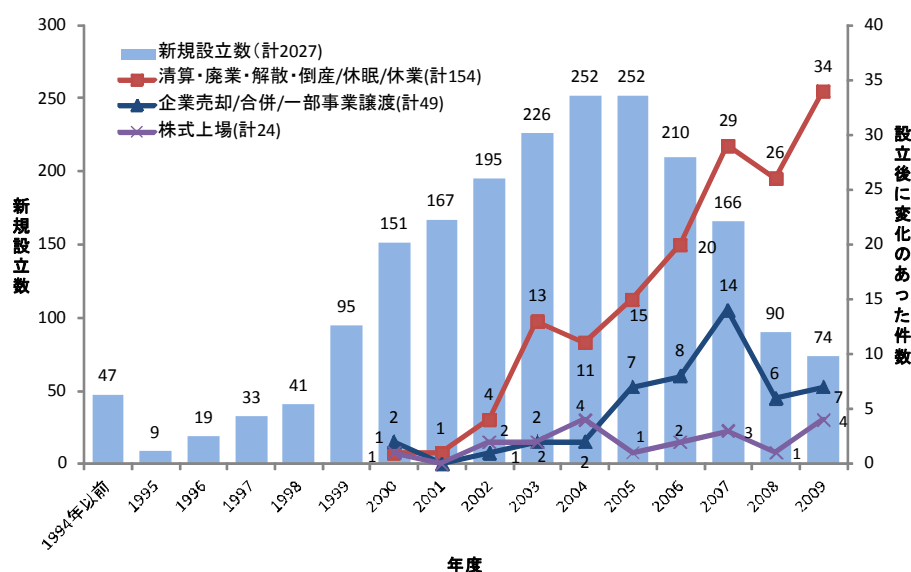
e-mail:3pgf@nistep.go.jp

ホームページ:www.nistep.go.jp

## 大学発ベンチャー、独法発ベンチャーの設立と設立後の変化

- (1) 大学（大学、大学共同利用機関、高専）発ベンチャーの設立累計は2009年度末時点で2036社、2009年度の設立数（74社）は2008年度（90社）からさらに減少（図1）。
- ◇ 独法発ベンチャーの2009年度末時点の設立累計は159社で、独法発ベンチャーでも2009年度の設立数（5社）は2008年度（7社）からさらに減少。
- (2) 2009年度末までに設立された大学発ベンチャーのうち、株式上場した企業は24社（設立累計の1.2%）、清算・廃業・解散・倒産もしくは休眠した企業は156社（7.7%）、企業売却や合併した企業は53社（2.6%）。
- (3) 大学発ベンチャーでの清算や休眠、休業の件数は2002年度以降毎年ほぼ右肩上がりに増加し、2009年度は34件と過去最大。売却や合併の件数も2007年度までは増加していたが、2008年度からはほぼ半減。株式上場の件数は2008年度の1件から2009年度は4件に増加。

図1 新規設立数と設立後の変化



(注1) 各年の設立数は設立年が不明な9社を除いて集計。また設立後の変化は変化した年が判明している企業に限って集計。  
 (注2) 年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立や変化の年のみ判明の企業は4月以降に設立されたものとして集計。

## 都道府県別大学発ベンチャーの設立状況

- (1) 東京都には大学や事業所以上に多くの大学発ベンチャーが集積しているが、東京都での新規設立数は2005年度以降毎年減少。
- (2) 全国的にも大学発ベンチャーの新規設立は近年減少傾向にあり、2009年度に大学発ベンチャーの新規設立があったのは25都道府県にとどまる。このうち2008年度よりも2009年度に設立数が増加したのは12都道府県。

## 近年設立された大学発ベンチャーの特徴

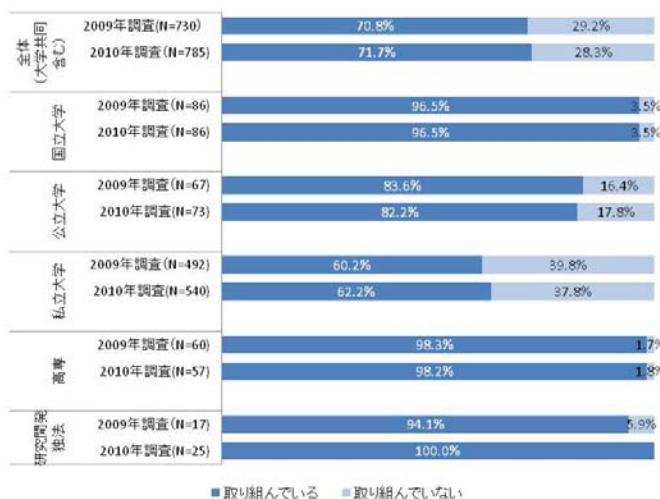
2005 年度以前に設立されたベンチャーと比較して、2006 年度以降に設立されたベンチャーでは、国立大学発や製造業、情報通信業の割合が減り、私立大学発や学生・院生発、サービス業の割合が増加。

## 大学等発ベンチャー支援、産学連携に関する意識

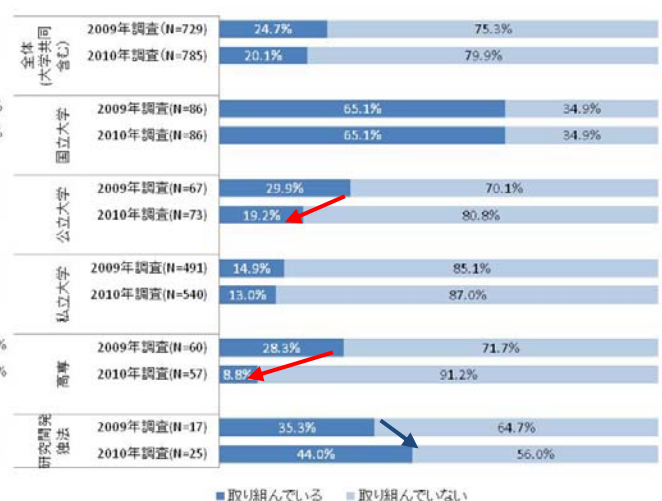
(1) 産学連携・知財活動に取り組む大学等（独法含む）は 71.7% を占め、前年度（2009 年度）調査（70.8%）とほぼ同じ傾向。これに対して、ベンチャーの創出や成長支援に取り組む大学等は 20.1% にとどまり、前年度調査（24.7%）よりもさらに減少。特に公立大学や高専でベンチャー支援に取り組む機関が大幅に減少（図 2）。

図 2 産学連携・知財活動とベンチャー創出・成長支援の有無（2009 年調査との比較）

### ① 産学連携・知財活動



### ② ベンチャー創出・成長支援



(2) 特許出願や共同研究などの産学連携実績のある機関では「研究成果の移転、実用化」、「外部資金の獲得」を、実績が少ないあるいは全くない（不明を含む）機関では「地域振興」や「教育・人材育成」を、産学連携の目的として強く志向し、それぞれこれらの点で成果があったと強く実感。

(3) 大学等全般に共通する産学連携や知財活動の課題は「産学連携支援人材の確保、育成や支援ノウハウの蓄積」。

## まとめと考察

- (1) 大学発ベンチャーの新規設立やベンチャー支援に取り組む大学が減少する中で、新規設立される大学発ベンチャーの特徴に変化も。
- (2) 大学等での産学連携の目的が多様化する中であって、大学等全般に共通課題となっている支援人材の雇用、育成は今後も支援が必要。
- (3) 大学発ベンチャーが東京都に集中している状況を踏まえて、地方でのベンチャー創出、成長を支える仕組みを検討していく必要。